



産業廃棄物処理計画書

令和3 年 6 月 28 日

都道府県知事
島根県知事 丸山 達也 殿

提出者

住 所 島根県江津市二宮町神主1820-1

氏 名 株式会社 丸惣

代表取締役 佐々木賢一

電話番号(0855)53-0811

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社 丸惣
事業場の所在地	島根県江津市二宮町神主1820-5
計画期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	窯業
②事業の規模	生産枚数約750万枚
③従業員数	74名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙(廃棄物処理フロー図)

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)
別紙(1) 責任者及び組織図

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和2年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	ガラスくず等	廃プラスチック類
	排出量	4735.108 t	7.2 t
	産業廃棄物の種類	燃え殻	
	排出量	3.4t	
	産業廃棄物の種類	がれき類	
	排出量	1.8 t	
	(これまでに実施した取組) 歩留の向上のための対策を考え、実行し廃棄物の多くを占める廃瓦の抑制に努める。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	ガラスくず等	廃プラスチック類
	排出量	4000.5 t	10 t
	産業廃棄物の種類	燃え殻	
	排出量	5 t	
	産業廃棄物の種類	がれき類	
	排出量	10 t	

		(今後実施する予定の取組) 廃瓦の削減のための歩留の向上にとりくむ。在庫削減により廃プラスチック類の排出量削減を行う。
産業廃棄物の分別に関する事項		
	①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 廃瓦、廃プラ、燃え殻、がれき類、ガラスくずの分別を行う
	②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 継続して分別を行う

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和2年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	ガラスくず等	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	4735.1 t	t
	(これまでに実施した取組) セラミックサンドとして再利用		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	ガラスくず等	
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	4000 t	t
	(今後実施する予定の取組) 継続してセラミックサンドに再利用する		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和2年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	なし	なし
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	なし	なし
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	なし	なし
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	なし	なし
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（ 令和2 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	燃え殻
	全 処 理 委 託 量	7.2 t	3.4 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	7.2 t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	産業廃棄物の種類	ガラスくず等	がれき類
	全 処 理 委 託 量	0.008 t	1.8t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量		

		再生利用業者への 処 理 委 託 量		
		認定熱回収業者への 処 理 委 託 量		
		認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量		
		産業廃棄物の種類		
		全 処 理 委 託 量		
		優良認定処理業者への 処 理 委 託 量		
		再生利用業者への 処 理 委 託 量		
		認定熱回収業者への 処 理 委 託 量		
		認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量		
		(これまでに実施した取組) 廃プラスチック類になる資材使用量の削減、廃プラスチックの再利用、分別を行う		

(第5面)

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	燃え殻
	全 処 理 委 託 量	10 t	5 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	10 t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t

	産業廃棄物の種類	がれき類	ガラスくず等
	全 処 理 委 託 量	10.0 t	0.5 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量		
	再生利用業者への 処 理 委 託 量		
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量		
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量		
	(今後実施する予定の取組) 分別を推進し再利用化を進める。		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

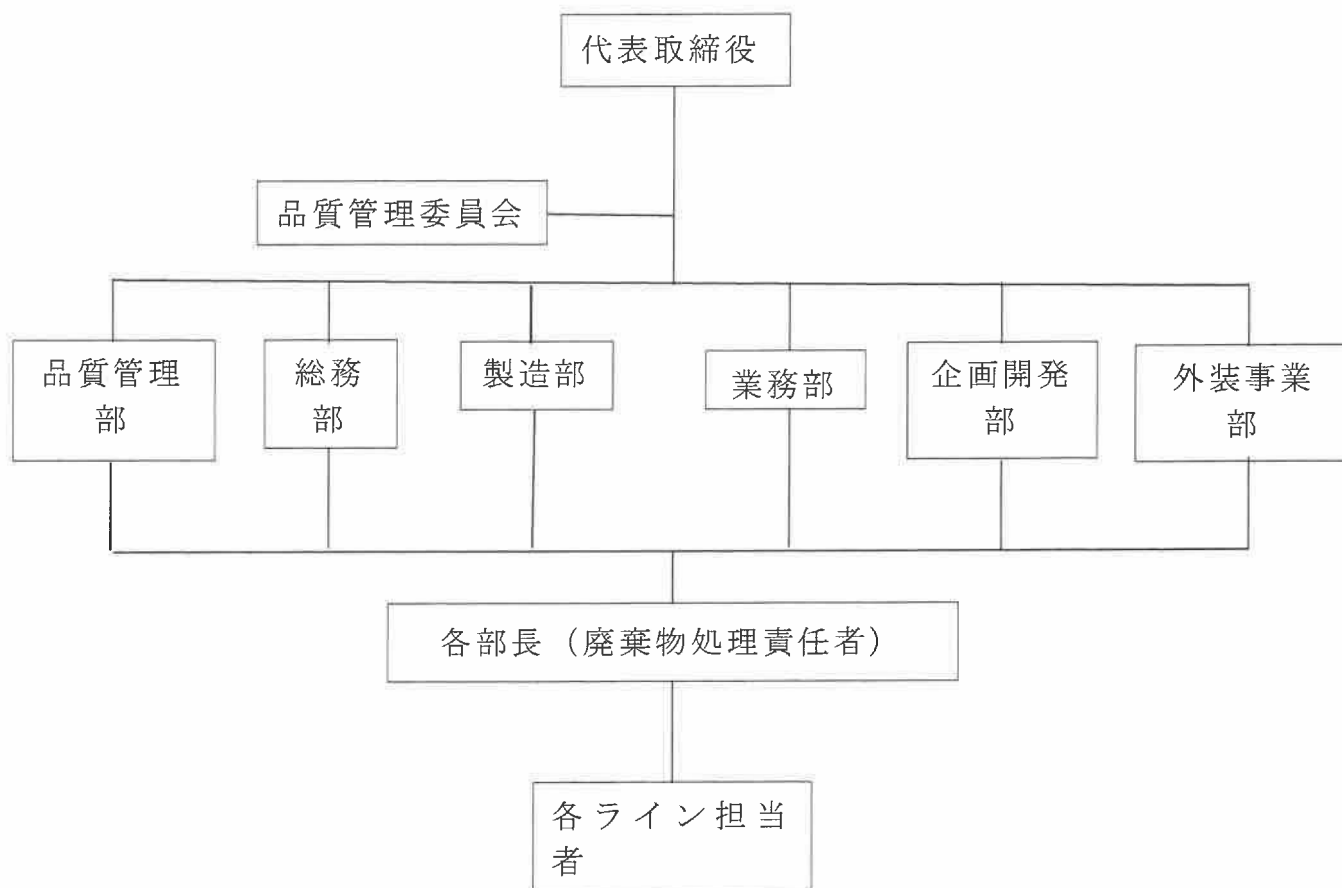
処理計画

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
廃プラ	10 t／年	10 t／年	10 t／年	10 t／年	10 t／年
ガラスく ず等	4100.5 t ／年	4000.5 t ／年	4000.5 t ／年	4000.5 t ／年	4000.5 t ／年
燃え殻	5 t／年	5 t／年	5 t／年	5 t／年	5 t／年
がれき類	10.0 t／年	10.0 t／年	10.0 t／年	10.0 t／年	10.0 t／年

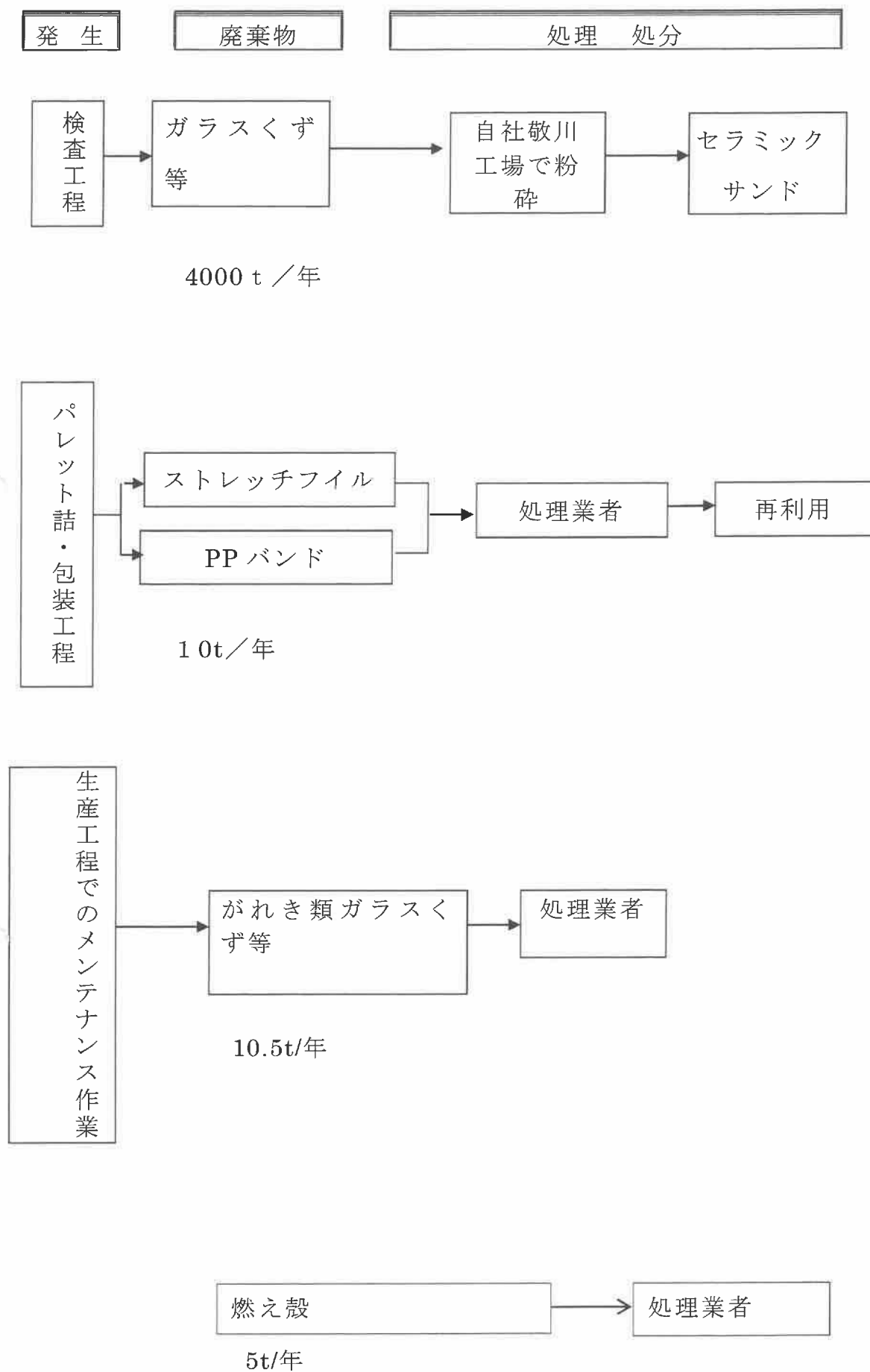
4. 管理に係わる管理体制に関する事項

(1) 責任者及び組織図

統括責任者		所 属：代表取締役 佐々木賢一
廃棄物担当		組 織 名：品質管理委員会 主任以上
役割	品質：環境管理委員会	廃瓦、廃棄物の発生制御など環境側面に関する必要な管理事項を検討する。
	環境管理責任者	環境マネジメントを含む環境活動全般を統括管理する
	各部長	廃棄物処理計画の作成 廃棄物管理状況の把握 委託契約の締結 その他廃棄物に関する事項



図－4 廃棄物処理組織図



図一 3 廃棄物処理フロー図